

平成 24 年 9 月 4 日

東京都知事
石原慎太郎 殿

東京都議会自由民主党
幹事長 野 島 善 司

公立小・中学校施設に係る冷房化事業の延長及び耐震化事業の推進について（要望）

我が党は、これまで、公立学校施設の施設改善について、児童・生徒にとって安全で学習しやすい快適な学校の環境づくりを進めていくために、学校施設の冷房化や耐震化の推進等に取り組んできました。

都は、我が党の要望を踏まえ、小・中学校普通教室の冷房化促進のための補助事業を平成 24 年度までの 3 か年の時限事業として立ち上げ、冷房化が遅れていた市町村への支援を実施してきた結果、市町村部の冷房化率は、平成 22 年度の 22.5%から平成 23 年度末時点で 60.6%となり、東京の児童・生徒の学習環境が飛躍的に改善したことを高く評価しているところです。

しかしながら、一部の自治体では、東日本大震災の影響による工事の遅延等により、平成 24 年度中に冷房化が終了できない状況にあります。

また、学校施設の耐震化に関しては、学校施設が、児童・生徒の学校生活の場であるとともに、災害時に避難所となることも考慮すると、早期に 100%耐震化を達成する必要があります。加えて、非構造部材についても早急に対応すべき課題であることは明らかです。

以上のような状況に鑑み、下記の事項を都に対して強く要望します。

記

- 1 多摩・島しょ地域の公立小・中学校普通教室の冷房化を推進するため、冷房化緊急支援特別事業の延長を行うこと。
- 2 災害時における都内公立小・中学校等の児童・生徒の安全を確保するとともに、避難所としての役割を果たすため、耐震化支援事業の延長を行うこと。
また、非構造部材については、区市町村と連携を図りながら、耐震化を促進すること。